

お知らせ

記者発表資料 平成28年7月12日

■同時発表先：合同庁舎記者クラブ、鳥取県政記者会、島根県政記者会、岡山県政記者クラブ、広島県政記者クラブ、山口県政記者会、山口県政記者クラブ、山口県政滝町記者クラブ、中国地方建設記者クラブ

平成28年度 中国地方整備局入札監視委員会 第二部会第1回定例会議の審議概要について

中国地方整備局入札監視委員会第二部会は、平成28年度第1回定例会議を平成28年7月1日（金）に開催し、平成28年1月1日から平成28年3月31日までの間に契約した工事、建設コンサルタント業務等、役務の提供等及び物品の製造等の中から抽出した4件の事案について、入札及び契約の過程並びに契約内容について審議を行いました。

審議概要については、次頁以降にてお知らせします。

<問い合わせ先>

広島市中区東白島町14-15 NTTクレド白島ビル13階
中国地方整備局入札監視委員会第二部会事務局
082-511-3900（代表）

総務部 総括調整官

くわやま よしひさ
桑山 佳久 （内線103）

◎総務部 契約管理官

さの ともり
佐野 友紀 （内線130）

港湾空港部 品質確保室長

たにがわ てつや
谷川 哲也 （内線250）

【広報担当窓口】

広報広聴対策官

さかや まさゆき
坂屋 政之 （内線2117）

企画部 環境調整官

まつもと はるお
松本 治男 （内線3114）

中国地方整備局入札監視委員会 第二部会 審議概要

開催日及び場所	平成２８年７月１日（金） 白島庁舎会議室		
委 員	高海 克彦 （山口大学大学院理工学研究科准教授） 佐久間 剛 （中国経済連合会理事） 野田 和裕 （広島大学大学院法務研究科教授）		
審議対象期間	平成２８年１月１日～平成２８年３月３１日		
抽 出 案 件	計 ４ 件	（備考）	
工 事			
一般競争（政府調達に関する協定適用対象工事以外）	２ 件	別紙１のとおり	
建設コンサルタント業務等	１ 件	別紙１のとおり	
役務の提供等及び物品の製造等	１ 件	別紙１のとおり	
委員からの意見・質問、それに対する回答等	意見・質問		回 答
	別紙２のとおり		別紙２のとおり
委員会による意見の具申又は勧告の内容	なし		

別紙1

【工事】

(一般競争入札方式:政府調達に関する協定適用対象工事)

工事名	工事種別	競争参加資格を確認した者の数	入札参加者数	契約締結日	契約の相手方	契約金額 (単位:千円)	落札率 (単位:%)
該当なし							

(一般競争入札方式:政府調達に関する協定適用対象工事以外のもの)

工事名	工事種別	競争参加資格を確認した者の数	入札参加者数	契約締結日	契約の相手方	契約金額 (単位:千円)	落札率 (単位:%)
水島港水島玉島地区臨港道路(玉島側)橋梁付属物等工事	空港等土木工事	6	6	平成28年3月3日	あおみ建設(株)	475,200	88.21
岩国港室の木地区岸壁(-10m)改良工事	港湾土木工事	3	3	平成28年2月22日	宇部工業(株)	144,180	89.29

【建設コンサルタント等業務】

(簡易公募型競争入札方式)

業務名	業種区分	手続への参加資格及び業務実施上の条件を満たす参加表明書の提出者数	入札参加者数	契約締結日	契約の相手方	契約金額 (単位:千円)	落札率 (単位:%)
水島港玉島地区航路(-12m)等土質調査	測量・調査	6	6	平成28年3月7日	川崎地質(株)	19,764	80.72

【役務の提供等及び物品の製造等】

(一般競争入札方式)

業務名	業務分類	競争参加資格を確認した者の数	入札参加者数	契約締結日	契約の相手方	契約金額 (単位:千円)	落札率 (単位:%)
港湾WANシステムサーバ等賃貸借	役務の提供等	3	3	平成28年1月25日	NECキャピタルソリューション(株)	10,639	53.62

議事項目、意見・質問	議事結果、回答
1. 抽出案件の審議 ①「水島港水島玉島地区臨港道路(玉島側)橋梁付属物等工事」 空港等土木工事A等級の参加要件でB等級の申請を行っているが、等級は業者へは通知していないのか。 入札の評価値の計算方法は業者にも周知しているのか。 過去の同種工事实績はどのくらいまで遡ることができるのか 15年間は長いのか、短いのか。 専任補助者とは何か。 専任補助者の配置を認めることは通知しているのか。 ○この入札・契約は適切であると判断します。	知らせている。誤って申請を行ったものと思われる。 入札説明書に計算方法を記載し、周知を行っている。 過去15年間である。 過去は10年間とされていたが、参加者確保のため15年間に拡大し、緩和している。長い期間である。 実績のない若手技術者を経験を有する者が専任で補助する場合、専任補助者の実績をもって評価することで若手技術者が配置しやすいようにしている。 「公共工事の品質確保の促進に関する法律」に基づく中長期的な担い手の育成、確保として若手技術者が経験を積めるような設定、取り組みを行っているものである。 入札説明書に記載し、通知している。
②「岩国港室の木地区岸壁(-10m)改良工事」 山口県内で建設業法上の本店、支店または営業所があることを参加資格要件としているが、上記①の案件では中国5県内となっているがその違いは何か。 企業の施工能力は工事の実施可否の外に受注後、十分なものを完成させることができないケースもあると思われるが、それらを評価に持ち込む仕組みはあるか。	本件は施工能力評価型であり、規模が小さく、難易度が低いものであり、それぞれの発注する県内での本店、支店、営業所があることを参加要件としている。 上記①の案件は技術提案評価型であり、規模が大きく、難易度が高いため中国5県内の本店、支店、営業所があることを参加要件としている。 評価の中で、各企業の能力、技術者の能力、過去の成績点を評価している、この点で品質が確保できるような仕組みとなっている。 また、現場においては監督、検査において品質を確認するとともに、最終的には工事成績評定をし、以後の発注工事の評価に反映できるようになっている。

想定する参加可能業者数と比べて実際の申請者が少ないが1者申請があれば、入札実施を行うものなのか。 ○この入札・契約は適切であると判断します。 ③「水島港玉島地区航路(-12m)等土質調査」 工事にはなかった履行確実性度という評価項目があるが、なぜか。 入札結果調書の価格評価点60点満点に対して11～12点の取得点数は低いように思われるがなぜか。 ○この入札・契約は適切であると判断します。 ④「港湾WANシステムサーバ等賃貸借」 入札者間の金額の差が大きいが、要因は ○この入札・契約は適切であると判断します。	1者でも申請があれば入札は実施される。参加可能業者数と比べて実際の申請者が少ないのは、業者において当該工事に係る技術者を確保できないことから、参加申請できないケースがある。 低価格入札の場合、施工体制等に疑義があるため、追加確認資料を求め、履行体制を確認する。工事でも同様に評価する仕組みはあり、施工体制評価点というもので評価を行っている。 価格評価点の計算方法では予定価格の8割の入札で12点の取得となるため、低い点数ではない。 参考見積を取り、積算を行っているが、実際の入札時には参考見積時よりも低い価格での入札となった。
---	---

議事項目、意見・質問	議事結果、回答
2. 指名停止等の運用状況の報告 4件	
3. 再度入札における一位不動状況の報告 該当なし	
4. 入札談合に関する情報等への対応状況 該当なし	
5. 入札価格調査制度調査対象工事の発生状況の報告 該当なし	
6. 再苦情処理の報告 どのようなことをどれくらいの頻度で行うのか。	参加資格や入札結果等の決定に関する申し出に対して処理を行うものであるが再苦情処理に対応したことはない。